

別記

様式第一号（第五条関係）

ここに収入印紙をちょう付してください。 収入印紙は、消印や汚損等しないでください。
--

（ちょう付した収入印紙の額

円）

品 種 登 録 願

農林水産大臣 殿

年 月 日

種苗法第5条第1項の規定に基づき、次のとおり出願します。

（この願書を提出する者）

☐出願者 ☐代理人（品種登録管理人を含む。以下同じ）（1. (3)に記載）

1. 出願者

(1) 住所又は居所並びに氏名又は名称

フリガナ

住所又は居所：（〒_____）_____

フリガナ

氏名又は名称：_____

（ローマ字表記）：_____

（注）法人である場合のローマ字表記は、定款等で定められた英語名称又は通常
使用している英語名称を記載すること。

法人の場合には代表者氏名：_____

電話番号：_____

FAX 番号：_____

E-mail アドレス：_____

☐上記の他に出願者はいない。

☐上記の他に出願者がいる。（出願者が複数ある場合には、2人目からは別紙に同じ
欄を人数分設けて全員記載すること。）

(2) 出願者の国籍： _____

(出願者が外国の設立準拠法に基づいて設立された法人の場合には、その国名を記載すること。)

(3) 代理人（代理人による出願の場合のみ記載すること）

フリガナ

住所又は居所：（〒 _____） _____

フリガナ

氏名又は名称： _____

（ローマ字表記）： _____

（注）法人である場合のローマ字表記は、定款等で定められた英語名称又は通常使用している英語名称を記載すること。

法人の場合には代表者氏名： _____

電話番号： _____

FAX 番号： _____

E-mail アドレス： _____

☐ 上記の他に代理人はいない。

☐ 上記の他に代理人がいる。（代理人が複数ある場合には、2 人目からは別紙に同じ欄を人数分設けて全員記載すること。）

2. 文書送付先（国内の住所等）

(1) 住所又は居所：（〒 _____） _____

あて名： _____

電話番号： _____

FAX 番号：（1. (1) 又は (3) と同一である場合は省略可。）

E-mail アドレス：（1. (1) 又は (3) と同一である場合は省略可。）

(2) 上記 (1) の住所又は居所は、次の者のものである。

☐ 出願者の 1 人 ☐ 代理人 ☐ 業務用住所（非居住者の場合など）

3. 農林水産植物の種類

学 名（ローマ字）： _____

和 名： _____

4. 出願品種の名称

フリガナ																
品種名称																
ローマ字表記																

（まず目に記入された文字が正式な出願品種の名称となるので、誤記のないように、まず目に上段から左詰めで1文字ずつ記入すること。名称中にスペースを入れる場合に限り、文字と文字の間に空白のまず目を設けることができる。仮名文字の場合の拗音（や、ゆ、よ等）及び促音（っ・ッ）は、まず目の左下に記載する。）

5. 出願品種の育成者

(1) 本品種を育成した者は、

☐ 出願者と同一である。（育成者の氏名及び住所を記載する必要はない。）

☐ 出願者と異なる。

フリガナ

住所又は居所：（〒 _____） _____

フリガナ

氏 名： _____

（ローマ字表記）： _____

☐ 別紙あり（複数名の場合には、「□」に「レ」を付し、2人目からは別紙に同じ欄を人数分設けて全員記載すること。）

(2) (育成をした者と出願者が異なる場合) 出願者が品種登録を受ける地位にある理由は、次のとおり。

☐職務育成品種

☐契約 (特定承継)

☐相続等 (一般承継)

☐その他 (具体的に記載) : _____

(3) 本品種が育成された国 : _____

6. 外国での出願

☐該当する。(以下に記載すること。)

国又は政府間機関名 : _____

出願年月日 : _____年 _____月 _____日

出願番号 : _____

審査状況 ☐審査中 ☐拒絶 ☐取下げ ☐登録

☐品種名称 : _____ 又は ☐仮名称 : _____

☐別紙あり (出願先が複数ある場合には、「☐」に「レ」を付し、2 件目からは別紙に同じ欄を必要数設けて全て記載すること。)

7. 優先権の主張

☐該当する。(以下に記載すること。)

以下の出願に関して優先権を主張します。

国又は政府間機関名 : _____

出願年月日 : _____年 _____月 _____日

出願した品種名称 : _____

8. 本品種の種苗又は収穫物を業として譲渡した履歴

(1) 日本における譲渡

☐譲渡していない。

☐譲渡した。(以下に記載すること。)

_____年 _____月 _____日に日本で最初の譲渡を行った。

譲渡時の名称 : _____

(2) 外国における譲渡

☐譲渡していない。

☐譲渡した。(以下に記載すること。)

_____年 _____月 _____日に (国名) _____で最初の譲渡を行った。

譲渡時の名称 : _____

9. 外国の審査当局における特性審査の実施状況（最先願の国についてのみ記載すること。）

出願品種の特性審査については、

- ☐（国名）_____で完了した。
☐（国名）_____で実施中。
☐（国名）_____でまだ開始されていない。
☐（国名）_____では実施しない。

10. 他法律の規定による出願料の特例規定の適用

☐適用なし

☐適用あり（以下に法律名及び同法に規定する確認書の番号を記載すること。）

法律名_____

確認書の番号_____

11. 種苗法第 21 条の 2 第 1 項の規定による届出に関する情報

- (1) 種苗法第 21 条の 2 第 1 項の規定による輸出先国の制限に係る特例の届出（様式第 8 号の 2 関係）

☐届出あり

☐届出なし

- (2) 種苗法第 21 条の 2 第 1 項の規定による生産地域の制限に係る特例の届出（様式第 8 号の 3 関係）

☐届出あり

☐届出なし

12. 宣誓

私/我々は、私/我々の知りうる限りにおいて、この品種登録願、説明書及びこれらに
関係する書類に記載し、申告する出願品種の審査のために必要な情報が適切であることを
ここに宣誓します。

（出願者又は代理人が宣誓すること。）

☐はい ☐いいえ

(願書別紙)

1. 出願者（2人目からは記載欄を必要数設けて全員記載すること。）

フリガナ

住所又は居所：（〒_____）_____

フリガナ

氏名又は名称：_____

（ローマ字表記）：_____

（注）法人である場合のローマ字表記は、定款等で定められた英語名称又は通常使用している英語名称を記載すること。

法人の場合には代表者氏名：_____

電話番号：_____

FAX 番号：_____

E-mail アドレス：_____

出願者の国籍：_____

（出願者が外国の設立準拠法に基づいて設立された法人の場合には、その国名を記載すること。）

2. 代理人（2人目からは記載欄を必要数設けて全員記載すること。）

フリガナ

住所又は居所：（〒_____）_____

フリガナ

氏名又は名称：_____

（ローマ字表記）：_____

（注）法人である場合のローマ字表記は、定款等で定められた英語名称又は通常使用している英語名称を記載すること。

法人の場合には代表者氏名：_____

電話番号：_____

FAX 番号：_____

E-mail アドレス：_____

3. 出願品種の育成者（2人目からは記載欄を必要数設けて全員記載すること。）

フリガナ

住所又は居所：（〒_____）_____

フリガナ

氏 名：_____

（ローマ字表記）：_____

4. 外国での出願（2件目からは記載欄を必要数設けて全て記載すること。）

国又は政府間機関名：_____

出願年月日：_____年 _____月 _____日

出願番号：_____

審査状況 ☐審査中 ☐拒絶 ☐取下げ ☐登録

☐品種名称：_____ 又は ☐仮名称：_____

(別添様式)

品種登録願を補足する情報

1. 出願者（品種登録願「1. 出願者」関係の補足）

- (1) 共同出願の場合において、持分の定めがある場合には、出願者全員の氏名又は名称並びにその持分を記載すること。なお、持分については、分数で、その合計が1となるように記載すること。

氏名又は名称：_____ 持分：_____

氏名又は名称：_____ 持分：_____

氏名又は名称：_____ 持分：_____

氏名又は名称：_____ 持分：_____

氏名又は名称：_____ 持分：_____

(行が不足する場合には、本欄に行を追加して記載する。)

- (2) 共同出願の場合において、種苗法第23条第2項の定め又は民法（明治29年法律第89号）第264条において準用する同法第256条第1項ただし書の契約がある場合には、この欄に当該定め又は契約がある旨を記載すること。

- (3) 出願者が外国法人の場合には、法人の法的性質を記載すること。

2. 職務育成品種（品種登録願「5. 出願品種の育成者」関係の補足）

本出願品種が職務育成品種である場合には、次の「□」のいずれかに「レ」を付すこと。

☐ 使用者等による出願

☐ 従業者等による出願（下欄に使用者等の名称及び住所を記載）

使用者等の名称：_____

住 所：_____

3. 出願品種が種子又は種菌を種苗とする場合

- (1) 提出する種子又は種菌の別及びその量（次の「□」のいずれかに「レ」を付すこと。）

☐ 種子：1,000粒 ☐ 菌株：試験管5本

- (2) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構種苗管理センターへの提出方法及び年月日（次の「□」のいずれかに「レ」を付し、日付を記載すること。）

☐ 送 付 ☐ 持 参

提出年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

[I . 提出物件及び添付書面の目録]

願書に添付した書類等の「□」に「レ」を付すこと。

□ 1 . 願書様式

- 願書別紙 1 . 出願者（2 人目以降）
- 願書別紙 2 . 代理人（2 人目以降）
- 願書別紙 3 . 出願品種の育成者（2 人目以降）
- 願書別紙 4 . 外国での出願（2 件目以降）

□ 2 . 品種登録願を補足する情報を記載した書面

□ 3 . 説明書

□ 4 . 代理人により出願する場合は、その権限を証明する書面（委任状等）

□ 5 . 出願者が種苗法第 11 条第 1 項の規定により優先権を主張する場合は、最先の締約国出願又は最先の特定国出願があったことを証明する書面（原文及び翻訳文）

□ 6 . 出願品種の植物体の写真

□ 7 . 出願品種の育成をした者と出願者が異なる場合は、当該出願者が品種登録を受ける地位にあることを証明する書面（譲渡証明書等）

□ 8 . 出願者が外国人（外国法人を含む。）である場合は、次に掲げる書面

□ (1) 出願者が日本国内に住所又は居所（法人の場合は営業所。以下 8 において「住所等」という。）を有するとき

出願者が日本国内に住所等を有することを証明する書面

□ (2) 出願者が締約国等又は同盟国の国籍を有するとき、又は当該国に住所等を有するとき

出願者が日本国以外の締約国等若しくは同盟国の国籍を有することを証明する書面又は出願者が日本国以外の締約国等若しくは同盟国に住所等を有することを証明する書面（原文及び翻訳文）

□ (3) 出願者の属する国（締約国等及び同盟国を除く。）が、日本国民に対し品種の育成に関してその国の国民と同一の条件による保護を認めているとき、又はその国の国民に対し日本国が育成者権その他育成者権に関する権利の享有を認めることを条件として日本国民に対し当該保護を認めているとき

□ a 出願者が当該国の国籍を有することを証明する書面（原文及び翻訳文）

□ b 当該国が日本国民に対し品種の育成に関してその国の国民と同一の条件による保護を認めていることを証明する書面（その国の国民に対し日本国が育成者権その他育成者権に関する権利の享有を認めることを条件として日本国民に対し当該保護を認めていることを証明する書面を含む。）（原文及び翻訳文）

□ c 当該国が出願に係る品種につき品種の育成に関する保護を認めるものであることを証明する書面（原文及び翻訳文）

□ (4) 出願者が日本国以外の種苗法第 10 条第 4 号に規定する条約を締結している国に属するとき、又は当該国に住所等を有するとき

出願者が日本国以外の種苗法第 10 条第 4 号に規定する条約を締結している国の国籍を有することを証明する書面又は当該国に住所等を有することを証明する書面（原文及び翻訳文）

☐ 9. 試作データ（別紙）

☐ 10. その他（書類名を記載すること）

[Ⅱ. 種苗法第 21 条の 2 第 1 項の規定による届出に関する情報]

1. 種苗法第 21 条の 2 第 1 項の規定による輸出先国の制限に係る特例の届出（様式第 8 号の 2 関係）

☐ 届出あり

2. 種苗法第 21 条の 2 第 1 項の規定による生産地域の制限に係る特例の届出（様式第 8 号の 3 関係）

☐ 届出あり